

佐藤章 編

『紛争と国家形成』

——アフリカ・中東からの視角——

研究双書No.五九八 アジア経済研究所



本書は、アジア経済研究所において二〇〇九年度から二年間にわたり実施された共同研究会「アフリカ・中東における紛争と国家形成」の最終成果である。この研究会は、「紛争

を単に破壊現象としてのみとらえるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なアプローチとして捉え直し、国家との関係を探る」ことを基本的な問題意識に掲げて実施された。この問題意識は、国家建設や安全保障などに代表される政策的方向づけに力点を置く従来の紛争研究では、紛争が国家や社会に及ぼす偶発的あるいは予想外の変化を研究の射程に収めることができないう反省に立ったものである。また本書で焦点をあてるアフリカ・中東地域に関しては、様々なアクターや紛争要因が介在する複雑な紛争が多発しているだけに、その錯綜した動態を的確に理解するうえで、このような問題意識はとりわけ大きな意義を持つ。この問題意識に立った研究の方向性を切り開くために本書が着目したのが「国家形成」である。「国家形成」は、国家にかかわる様々な領域を考慮に入

れ、歴史的な側面も加味しながら、現にある国家の様態と性質の成り立ちをとらえる着眼点である。「国家形成」は、欧米諸国の歴史的な形成過程に関して従来使われてきた政治学上の用語であるが、近年、これを紛争勃発後の国家変容のあり方に適用する研究が登場し始めている。この動きは、政策上の、ないし規範的な意味合いを強く持つ国家建設という概念を批判的に乗り越え、紛争勃発後の国家の動態をより広い視野で捉えようという志向性を反映したものと見える。

本書は、この「国家形成」という着眼点のもとで、綿密な実証的記述という地域研究の方法論を最大限に活かしつつ、社会学、政治学、国際関係論などの理論研究と歴史研究の成果も取り入れながら、紛争という現象の持つ意義を国家との関係において具体的に解明することを試みている。序章のほか、以下の六編の事例研究を収める。

第一章「蘇生国家」レバノンにおける紛争再生産のしくみ—レバノン「独立インティファダ」の功罪—「青山弘之」は、かつて「崩壊国家」と呼

ばれたレバノンが、その後安定を回復したかにみえながら、近年に再び不安定化している状況について、同国の国家運営の基本原則である宗派主義制度に注目して分析している。

第二章「紛争と民主化」ケニアにおける二〇〇七／八年紛争と新憲法制定—（津田みわ）は、二〇〇七年末から翌年初めにかけて発生した深刻な選挙後紛争の後、ケニアで権力分有を徹底する移行過程が堅実に運営され、独立以来もつとも画期的な新憲法の制定へと結実した過程を分析している。

第三章「イラク覚醒評議会と国家形成」紛争が生み出した部族の非公的治安機関と新たな問題（二〇〇三～二〇一〇年三月）—（山尾大）は、戦後イラクにおける治安回復が、国家の機能強化という観点から一般的に想定される暴力装置の一元的管理によってではなく、部族による非公的治安機関の活動によって実現された興味深い事例を分析している。

第四章「紛争後の治安回復—南アフリカのコミュニティ・ポリシング—」（阿部利洋）は、アパルトヘイト時代は弾圧機関にほかならなかった南アフリカの警察が、民主化以降の状況のなかで社会との信頼を再構築する必要に迫られ、その一環として追求されたコミュニティ・ポリシングの取り組みを論じている。

第五章「機能する「崩壊国家」と国家形成の問題系—ソマリアを事例として—」（遠藤真）は、実効的な領域統治を行う政府が存在しないソマリアにおける自発的な秩序形成の動きに注目

し、とくに援助物資の仲介によって資本を蓄えた商人が、流通路の維持や配下の民兵による治安維持などを通じ、ある種の公共財を提供している状況を分析している。

第六章「人口の管理という国家形成の課題—コートジボワールの和平プロセス—」（佐藤章）は、同国の和平プロセスにとって最大の障害となってきた有権者登録をめぐる問題に焦点をあて、大量の移民が存在する多民族国家において人口の管理が政治問題化することで紛争の背景が形作られ、紛争からの脱却も困難になる過程を分析している。

近年の紛争はますます複雑な様相を呈し、その問題性も国家と社会にかかわる幅広い領域に及ぶようになっていく。これにあわせ、平和構築を掲げる実践的な取り組みもより包括的なものとして構想されるようになっていく。紛争研究に携わる研究者も、広がりのある現象としての紛争の実態と意味を的確に理解することが以前よりいっそう強く要請されている。この要請に応えるうえで、「国家形成」という着眼点は大きな利点があるというのが編者の考えである。紛争の問題をより多面的に検討する可能性が開かれることを期待し、そのささやかな挑戦として本書を世に問いたい。

（キエフ）あきら／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ